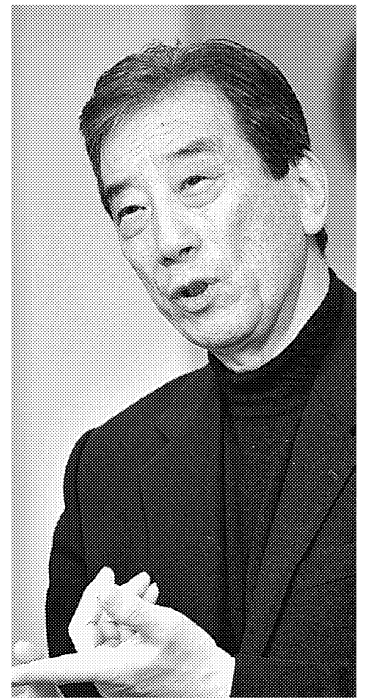


# 人間発見



東日本大震災が発生した2011年の12月8日、憲政史上初めて国会の下に独立の調査機関「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」が発足した。委員長に就任した政策研究大学院大学アカデミックフェローの黒川清さん(76)は、衆参両院議長に報告書を提出する翌年7月5日までを「怒とこの7カ月」と呼ぶ。

「怒とこの7カ月」と呼ぶ。震災発生直後、福島で原発事故が起きたと聞いて「これは国際問題になる」と直感しました。世界第3位の経済大国で科学技術の水準も高いと思われる日本での原発事故ですから、世界中の耳目が集中するのは間違いないと。しかし、最初の1、2週間、政府の発表や新聞、テレビの報道を聞いても、何を言っているのかさっぱりわかりません。日本語でもわからないのだから、英訳したらなおさらわからない。「まずい、国家の信用もメルトダウン(炉心溶解)する」と思いましたね。

## 原発事故で独立調査委を提言、委員長に

### 「怒とこの7カ月」政官の圧力許さず

### 問題先送りと無責任、日本の最大の病

発生から8日後、菅直人首相に「このときは独立した調査委員会をつくるのが非常に大事だ」と伝え、電話もいただきました。米科学アカデミーの関係者たちとも相談を始めました。自民党の塩崎恭久衆院議員ら何人かの国会議員が設立に動き始めましたが、民主党は最初は「政争の具になる」

価値観は違ふし、まとめるのは大変だな、と思いました。そこで、委員会の発令前に委員全員と個別に面接する機会を設けてもらうように事務方をお願いしました。その席で米スリーマイル島原子力発電所事故の「ゲーム二レポート」という調査委員会報告書を見せ、「ここはみなさんの主張を入れる

場所ではありません。委員会全体でどういう判定を下すか、その質が問われています」と伝えました。12月に行われた最初の委員会は1泊2日で福島第1原発、除染地域を見て回り、福島市で公開ミーティングの内規を決め、記者会見をしました。その場で委員全員が率直な感想を述べ、気持ちが一つになったような気がしました。

黒川さんは委員会の調査統括に卓越した経営コンサルタンの宇田左近さんをくどき、全体指揮をまかせた。宇田さんのように霞が関のパラ

タイムに対して直感的に「おかしい」と感じられる人じゃないと調査統括はできないと思いました。正直、彼に引き受けてもらえなかったら、委員会は瓦解していたかもしれません。宇田さんは約50人の若者を集め、資料の収集、読み込み、翻訳、校正などの作業をチームでこなしていききました。

新卒一括採用も年功序列も終身雇用も日本だけの常識です。世界では通用しません。入社や入省年次で上り詰める「単線路線のエリート」たちは、1960、80年の経済成長で「自信」が「おごり、慢心」に変わり、前例踏襲、組織の利益優先、失敗を避ける。何が悪いかって？ 責任ある人がすべき決断をせず、問題を先送りし、無責任になることですね。今の日本の最大の病だと思っています。

報告書はその後、国会で十分議論されたとは言いがたい。国会事故調は委員会も報告書も日本語・英語でウェブ公開、つまりプロセスと結果を広く公開していました。調査の内容と提言が国民と世界から評価され、理解が深まり、三権分立の立法府の機能強化を通して健全な民主制度が一步でも進むことを願っています。

# 「出る杭」が日本を変える ①

国会議員や政府関係者が情報を求めて委員やスタッフに近づいてくる懸念もあったので、90台のノートパソコンと専用の携帯電話を用意して、セキュリティを強化

しました。議員や官僚などからアプローチがあった場合は必ず報告するように義務づけ、交信記録も含め資料は残すことにしました。おかげで調査期間中に圧力や妨害は一切ありませんでした。

報告書は、ほぼ50年にわたる一党支配と、新卒一括採用、年功序列、終身雇用といった官と財の組織構造と、それを当然と考える日本人の思い込み(マインドセット)を事故の根本原因と指摘した。